

第7次智頭町総合計画

基本計画に基づく実施計画(平成29年度～平成33年度)

(千円)

将来像	基本理念	基本計画							担当課	優先度	H29年度 (実績)	H29年度 (評価)
		視点	方針	事業 番号	番号	実施計画						
ちづ暮らしの道しるべ 一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ	IV 地域や家族のつながりをつくるまちづくり	①家族	(1) 一人ひとりの個性を活かしながら支え、つながる家族	1	100	育みの郷(総合戦略事業)			企画課	◎	6,380	D
				2	101	妊婦保健相談事業の推進			福祉課	◎	4,046	C
				3	102	出会いの場「恋活」(総合戦略事業)			企画課	○	552	B
				4	103	空き家バンクの充実			企画課	○	5,149	D
				5	104	移住定住事業の積極的な推進			企画課	◎	16,769	C
				6	105	町営住宅の建設			税務住民課	△	12,674	C
				7	106	特別支援学校通学児童生徒の支援と保護者負担の軽減			教育課	○	1,978	B
				8	107	在宅育児世帯への支援の推進			教育課	○	5,035	A
				9	108	ファミリーサポート事業の推進			教育課	○	617	B
				10	109	子育て支援ネットワーク協議会の取組みの推進			教育課	○	0	B
				11	110	保護者のニーズに対応した特別保育の継続			教育課	○	15,902	B
				12	111	子育て支援センターの利用促進と家庭訪問事業による母子指導の推進			教育課	○	12,900	B
				13	112	高齢者等移送サービス事業			福祉課	○	7,171	C
				14	113	成年後見制度等の活用による高齢者の権利擁護の推進			福祉課	○	0	
				15	114	相談支援体制の充実(高齢者)			福祉課	○	25,876	C
				16	115	人権を尊重するまちづくり			総務課	△	43,874	C
				17	116	情報公開条例・個人情報保護条例に基づく円滑な情報公開の推進			総務課	◎	0	B
				18	117	買い物弱者のためのシステムづくり			企画課	○	471	C
				19	118	相談支援体制の充実(障がい者自立支援)			福祉課	○	3,481	C
				20	119	地域生活支援事業(障がい者自立支援)			福祉課	○	3,885	C
				21	120	世帯を横断する低所得者対策事業			福祉課	○	2,589	C
		1	121	自主防災組織の育成及び活動支援			総務課	◎	0	C		
		2	122	消防団活性化対策の推進			総務課	○	83,506	C		
		5	123	まちづくりイベントの連携強化			企画課	○	0	D		
		6	124	疎開保険事業			企画課	○	1,449	D		
		10	125	まちづくり支援事業			企画課	○	5,411	B		
		13	126	観光協会の機能強化			企画課	○	22,007	D		
		14	127	東部圏域をはじめとする近隣自治体との連携による移住定住促進及び広域観光事業(総合戦略事業)			企画課	◎	1,120	C		
		15	128	板井原集落を活用した交流観光の推進			企画課	○	0	D		
		18	129	情報発信の強化			企画課	◎	4,551	C		
		19	130	国内外へ効果的なPR宣伝			企画課	○	0	D		
		1	131	公民連携事業の積極的な検討及び実行(総合戦略事業)			企画課	○	0	D		
		4	132	老朽化施設更新事業(下水道)			税務住民課	◎	9,136	D		
14	133	新図書館建設事業			教育課	◎	616	C				
21	134	くるくるプラン推進事業			税務住民課	△	3,765	C				
22	135	資源回収など循環型社会の実現に向けた取組			税務住民課	◎	162	C				
合計											301,072	

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 育みの郷(総合戦略事業)

事業番号

家族1 (100)

Purpose (事業の目的)

出産前から子育てまでをサポートする体制づくりとそのための施設整備

Plan（目的達成のための計画）

○女性と子どものサポートセンターを委託し、サポートする対象に事業を知ってもらい、利用者を増やす。福祉課、教育課、智頭病院、企画課、いのちねと連携し、プロジェクトチームを作り、町内でサポートが必要な人につなげたり、育みの郷構想の考え方を知らせていく。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 女性と子どものサポートセンター委託
相談・ヨガ・いのちの授業・月経講座・子どものお手当講座
- 誕生セールを智頭サービス商店会に委託
誕生数とポイント数をリンクさせ、町民の出生を喜ぶ。
- 中原集落の古民家を改修するための設計

Act（目的達成のために改善する事）

○拠点が整えば、更に利用が見込まれるため、整備することが必要であることを理解していただくために、育みの郷構想の考え方を更に伝えていく。

- 保・小・中の保護者へのPR
- プロジェクトチームでの更なる連携の強化

Check（目的達成できたかを確認）

相談 16名 (H28 12名)
ヨガ参加者 231名 (H28 249名)
いのちの授業 124名 (H28 77名)
月経講座 6名 (H28 9名)
子どものお手当講座 23名 (H28 15名)
誕生数 25名 (H28 24名)

プロジェクトチームやいのちねによるPRより、少しずつ利用者が増え、リピートにつながっている。

《評価》

D：女性と子どものサポートセンター運営と誕生セールについては、定着しつつあるが、拠点整備について、目処がたたなかった。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 妊産婦保健相談事業の推進

事業番号 家族 2 (101)

Purpose (事業の目的)

安心して妊娠・出産をするために、妊娠前からの出産、子育てまで安心して相談できる体制、環境づくりを構築する。

Plan（目的達成のための計画）

智頭町で妊婦が妊娠期から安心して過ごすことができ、出産後も穏やかに過ごすことができるように子育て支援策を充実させる。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 国保連合会経由で妊婦一般健康診査の健診票が返ってくるため妊産婦の健診結果を登録管理をし、健診状況の把握をしている。
- 必要時、妊産婦訪問を実施する。
- 養育支援家庭専門員と一緒に赤ちゃん訪問を実施。
- 妊婦健康診査の費用助成をする。（1人あたり14回＋クラミジア検査、多胎妊娠は＋5回助成）
- 不妊治療費助成（年々件数が増加、H29は10件と予算より増額したため補正で対応）

Act（目的達成のために改善する事）

- 専門スタッフを充実させる。
- 妊産婦に対しての関わりを検証する。
- 妊娠・出産を望む夫婦の経済的負担を軽減する内容を検討する。

Check（目的達成できたかを確認）

- 平成29年度は、妊産婦に対しての訪問は1件。赤ちゃん訪問は33件。
- 不妊治療費助成についての周知と啓発方法。その他不育症等も他の自治体の状況などを踏まえ検討。

《評価》

C 妊産婦に対しての関わりをどうしていくのか、関係機関との役割分担を図る必要がある。不妊治療費助成だけでなく、不育症等についての助成も検討していく。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 出会いの場「恋活」（総合戦略事業）

事業番号 家族 3 (102)

Purpose

(事業の目的)

豊かな自然の中で出会いの場として「恋活」を企画し、本町が思い出となりふるさととなることで移住者の増加を目指す。

Plan（目的達成のための計画）

- 豊かな自然の中で出会いの場として「恋活」を企画する。
- 「恋活」を実施するにあたっては、町のPRに繋がるような内容とする。
- 町内企業や地区振興協議会にも広報し、若手の参加を募る。

Do（目的達成のために実施したこと）

- いざなぎ地区振興協議会による婚活イベントの実施。
- 4町合同婚活推進事業の実施（町内開催）。
- 他団体によるイベントの実施。

Act（目的達成のために実行する事）

- 町内企業や団体への効果的な婚活イベントのPR。
- 他団体が行っている婚活イベントへの協力。

Check（目的達成できたかを検証）

- 4町合同結婚推進イベントでは、14名の参加があり3組のカップルが成立。また、イベントには森林セラピーや「タルマーリー」でのランチを組み入れ、ただの婚活事業で終るのではなく、町内観光施設のPRも行った。
- いざなぎ地区振興協議会のイベントは、例年通り多くの参加者が集まり、賑わった。
- ただし、参加者の確保においては非常に苦労したため、効果的な広報の実施に努める必要がある。

《評価》

B：4町合同婚活イベントを町内で実施し、カップルが成立した点については良いが、婚活イベントについて町内若手へのPR活動をどうすべきか検討する必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 空き家バンクの充実

事業番号 家族 4 (103)

Purpose

(事業の目的)

移住定住促進員が中心となり、地域団体及び地域住民と連携し、空き家バンク制度を運営。移住希望者へ空き家のスムーズな紹介、及び空き家活用を推進し、廃屋となる物件増加に歯止めをかける。

Plan（目的達成のための計画）

- ZENRINの空き家調査を実施
空き家バンクに登録されていない新規の空き家を発掘し、物件の所有者に空き家バンクへの登録を促し、空き家バンクの充実はかる。

Do（目的達成のために実行したこと）

- ZENRIN空き家調査で把握した空き家の所有者に連絡をとり、空き家バンクへの登録の可否を伺う。（A判定の物件のみ）

Act（目的達成のために改善する事）

- 調査であがってきた空き家全体のうち、B判定の空き家にも着手する。

Check（目的達成できたかを確認）

- 新規登録となった空き家数：3件
想像していたよりも新規登録となった空き家は少なかった。
- 登録を断られたA判定の物件のうち、登録をしたいという意向があるにもかかわらず、片づけを行うことが環境的に不可能といったケースがあり非常にもったいないと感じた。

《評価》

D:紹介できる物件数より、問い合わせ件数が上回っている。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 移住定住事業の積極的な推進

事業番号 家族 5 (104)

Purpose

(事業の目的)

移住希望者の受け入れ体制の強化及び定住促進の推進を図ることにより、緩やかな人口減少となるよう施策を講じる。

Plan（目的達成のための計画）

- 智頭町移住定住支援制度（各補助金）の案内
- 古民家改修・賃貸事業により整備を整えた空き家（新見）の入居者の募集
- お試し住宅への入居を通して、智頭町での実際の生活を体験していただき、移住希望者に移住後の生活を想像していただきやすくする。
- 都心部で開催される県主催の移住イベントへの参加
- 町単独のイベントを東京・大阪で開催し、智頭町を知っていただくきっかけとし、智頭町のファンを増やす。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 申請のあった各補助金に対し交付決定をした。
- 新見の空き家再生住宅入居者募集の情報を町のホームページに掲載、また移住希望者へ紹介し内覧の対応をした。

Act（目的達成のために改善する事）

- 補助金の周知、及び公平な交付
- 移住相談会等の内容の再検討
- 住民の皆さんにとっての補助金制度をより充実させる（定住施策）。

Check（目的達成できたかを確認）

○移住世帯数は9世帯であり、年度初めにたてた目標には及ばなかった。また、移住相談会で相談に来られる移住希望者の本気度が低い場合が多い中で、可能性がある移住希望者の実際の移住まであと一歩及ばないケースがあった。

《評価》

C：H29年度の移住者数は伸び悩んだ。町単独の移住相談会については手ごたえを感じられるものとなった。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 町営住宅の建設

事業番号 家族 6 (105)

Purpose

(事業の目的)

改良住宅、町営住宅、特定公共賃貸住宅の修繕及び建替を図ることにより、バリアフリー化や住宅面積の改善を進め、入居者の居住の安定を図る。

Plan（目的達成のための計画）

○公営住宅長寿命化計画に基づいた町営住宅の建設（建て替え）

Do（目的達成のために実行したこと）

○耐用年数の経過した町営住宅入居者に対して、住宅の解体の交渉を行った

Act（目的達成のために改善する事）

○他の町営住宅入居者に対しても継続的な交渉を行う。

Check（目的達成できたかを確認）

○交渉の結果、入居者の了承を得て平成30年度に一部町営住宅の解体を行うこととした。

《評価》

C：一部ではあるが町営住宅入居者との交渉を進めることができ、建て替えに向けて前進することができた。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 特別支援学校通学児童生徒の支援と保護者負担の軽減

事業番号

家族 7 (106)

Purpose

(事業の目的)

特別支援学校に在学する児童生徒の通学に身体的な介助や付き添いが必要なため、保護者の負担が大きい状況を軽減するため、福祉有償運送事業者に通学に係る業務を委託するとともに、通学に係る経費を支援する。

Plan（目的達成のための計画）

1 通学支援事業の実施

Do（目的達成のために実行したこと）

福祉有償運送事業者である智頭町シルバー人材センターに特別支援学校への通学支援事業を委託。

Act（目的達成のために改善する事）

利用実態に合わせた実績により、年度中途の予算の調整等を要する。

Check（目的達成できたかを確認）

通年で、特別支援学校への通学が実施された。

《評価》

B：特別支援学校への通学手段の確保と保護者負担の軽減が図られている。継続して実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 在宅育児世帯への支援の推進

事業番号

家族 8 (107)

Purpose

(事業の目的)

町内に居住している生後8週を超え満1歳に満たない乳児を、家庭で1ヶ月以上継続して子育てしている者に対して、給付金を支給する。また、子育ての孤立を防止するため、ネウボラ事業等との連携を図る。

Plan（目的達成のための計画）

1. 在宅育児世帯への給付金の支給を実施。
2. 家庭訪問又は面談の実施
3. ネウボラ事業との連携（子育て包括支援センター）

Do（目的達成のために実行したこと）

補助事業(制度)を知ってもらうための広報を実施(告知端末放送・広報ちづ掲載・福祉課、支援センターと連携した情報発信)
本事業実施初年度でもあり、認知度が低いことから、出生者(給付対象者)を把握し、対象者全てに直接申請案内を届けた。

Act（目的達成のために改善する事）

給付金の交付が経済的負担の軽減だけでなく、幼児期における親子の愛着形成の一助となるよう、広報活動とイメージ形成を強化する。

Check（目的達成できたかを確認）

全ての対象者に給付金を支給することができた。

《評価》

A 全ての給付対象者に制度周知及び申請案内を行い、事業の活用が進んでいる。平成30年度も継続実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： ファミリーサポート事業の推進

事業番号

家族 9 (108)

Purpose

(事業の目的)

依頼会員と支援会員がお互いに会員となり、地域での子育ての相互援助を行う。

Plan（目的達成のための計画）

1. 支援会員・依頼会員の登録
2. 地域で子育ての相互援助を実施

Do（目的達成のために実行したこと）

- 支援体制の確保：支援会員47名・依頼会員107名・両方会員7名
- サービスの内容
 - ・保育園の開園前、閉園後、児童クラブ閉所後の一時預かり
 - ・冠婚葬祭や地域行事参加時の子どもの預かり
 - ・保育園までの送迎等

Act（目的達成のために改善する事）

支援会員は、別の仕事に就きながら、空き時間を利用してサービスを提供しているため、依頼会員からの要望に応えられないことも多く、依頼と支援のニーズ調整が困難。新たな支援会員を確保し、ニーズに柔軟に幅広く対応できる体制づくりが求められる。

また、ファミサポ事業の制度の認知度は高いが、1時間500円の利用料を負担に感じる者も多い。

Check（目的達成できたかを確認）

- ・サービス利用が200件あり、前年対比70件の増
- ・支援センターや会員(サービス)の雰囲気づくりに務め、依頼者との良好な関係性を築くよう努めている。

《評価》

B 支援会員と依頼会員の受給調整を行い、ニーズを満たすサービスを提供できている。平成30年度も継続実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 子育て支援ネットワーク協議会の取組みの推進

事業番号 家族 10 (109)

Purpose

(事業の目的)

子育て不安、児童虐待等の家庭や児童の問題に対し、関係機関の役割調整及び連携を強化する。子育てに関する問題の早期発見と的確な対応を確保する。

Plan（目的達成のための計画）

1. 要保護児童や子育て支援に関する情報交換、連携の推進
2. 要保護児童や子育て支援に関する広報・啓発活動の推進
3. 児童虐待等の予防
4. 子育て短期支援事業の実施

Do（目的達成のために実行したこと）

- 要支援・実務者会議 開催（年3回）
・関係機関：児童相談所・智頭警察署・福祉課保健師・保育園・支援センター・教育課
- 要支援児童の家庭訪問（年7回・2家庭）
- 個別ケース会議（年16回）
- 要保護対策関係機関代表者会議（年1回・H30.3.22）
（智頭町子育て支援ネットワーク会議）
- 鳥取県オレンジキャンペーン参加
（鳥取市内での虐待防止啓発活動）

Act（目的達成のために改善する事）

- 家庭教育事業において、新1年生の家庭を訪問する
（家庭での子育ての困り感に寄り添い、行政と地域で見守るしくみをつくる）
- 実務者（各機関担当者）会議の定例開催
（3ヶ月に1度の割合で会議を開催し、要支援家庭に早期に対応する）
- 小・中学校との連携強化
（学校教諭と意見交換し、学校での児童の様子や家庭内環境を把握）

Check（目的達成できたかを確認）

- 子ども・子育てに関する機関と情報を共有しながら、気になる児童及び家庭の動向把握と適切な支援のあり方を検討した。
- 各機関の代表者会議で対象児童（家庭）の状況と対応実績を報告。虐待の要因となる生活困窮をテーマに意見交換し、社会情勢の変化に呼应し、各機関で子どもの様子や困り感に寄り添うことを一層意識づけた。

《評価》

B 各関係機関が日常業務の中で対象児童及び家庭の動向を把握し、情報共有と見守り体制を整えることができている。平成30年度も継続実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 保護者のニーズに対応した特別保育の継続

事業番号

家族 11 (110)

Purpose

(事業の目的)

多様な子育てニーズに対応するため、特別保育事業を実施し、保護者の就労支援と子どもの発達支援を保障する。

Plan（目的達成のための計画）

1. 病児・病後児保育の実施
2. 延長保育事業の実施
3. 障がい児保育の実施
4. 一時預かり事業の実施
5. 乳児保育の実施

Do（目的達成のために実行したこと）

- 病児・病後児保育 延べ251人(日)
- 病児・病後児保育サービスの拡充に向けた検討
 - －智頭病院 小児科Dr・看護師と、保育園の連携について協議
 - －保育園内での感染症抑止(拡大最小化)のための保育士研修会
- 一時預かり事業 延べ年205人(日)を受入
- 障がい児保育 保育士2名を配置し、2名の園児を保育
- 延長保育事業 延べ184人(日)実施

Act（目的達成のために改善する事）

養育者の就労形態は共働きが主流になり、子どもを安心して預けられる制度の運用維持と拡充が求められる。そのためには、保育士の確保に加え、研修等によるスキルアップが必要となる。
一方、養育者がライフワークバランスを調整しながら、幼児期の子育てと向き合うことができるよう、啓発や雰囲気づくりが必要である。

Check（目的達成できたかを確認）

保護者の就労を保障するため、ちづ保育園ではニーズに対応できるよう、保育士の配置や雇用形態を工夫するなどし、受入体制を整備している。

《評価》

B ちづ保育園と智頭病院が連携し、児童の疾病児の保育サービスを担保している。平成30年度も継続実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 子育て支援センターの利用促進と家庭訪問事業による母子指導の推進

事業番号

家族 12 (111)

Purpose

(事業の目的)

子育て支援センターの利用促進による子育て相談の充実と子育て意識の啓発

Plan（目的達成のための計画）

- 1 ほほえみ事業の充実
- 2 子育て相談の充実と子育て意識の啓発
- 3 子育て講座の充実

Do（目的達成のために実行したこと）

- 遊びの広場を開設（利用者：3,326人/年）
- お出かけ支援（年22回）
- 設定保育（年36回・※3月には木育広場を7日間開催）
- 伝統文化・行事（年19回）
- 2歳児交流（年3回・ちづ保育園で同年代の幼児が交流）
- のびっこ相談会（年6回・子どもの発達保障、早期発見・早期支援）
- 子育て講座（年8回・支援センター・福祉課・ファミサポ・図書館）
（歯周病予防6/6 救急救命7/26 ベビーマッサージ6/26 いのちね9/7
子育て座談会12/12 フラワーアレンジメント12/7 わらべ歌2/21 ベビートーク3/8）
- 子育てママサークル活動支援・参加（年4回）

Act（目的達成のために改善する事）

保護者にとって、幼児期がかけがえのない時間とってもらえるよう、ちづ保育園や家庭教育支援チーム、ママサークルと連携しながら養育者のニーズに寄り添える子育てサービスを提供する。

また、父親の育児参加を促し、家族で子育てを支え、楽しめる意識づくりを図りたい。

Check（目的達成できたかを確認）

子育て支援センターを親子の居場所やママ友の交流拠点として活用を促した。保護者同士に関係性が生まれ、皆が集える居場所となり利用者同士が交流できる子育て支援の場となった。

日々の利用時、発達に関することや家庭の問題など多様な相談や悩みに寄り添い、支援に見通しを持ちながら専門機関との連携がとれた。子育ての不安や負担の軽減につながった。

《評価》

B 子育て家庭の孤立化が進行する中で、乳幼児を育てる家庭にとって親子、家庭、地域社会の交わりをつくりだす身近な拠点としての中核的な役割を果たすとともに、適時に必要な講座や情報提供、イベント開催ができており、利用者も増加している。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 高齢者等移送サービス事業

事業番号 家族 13 (112)

Purpose

(事業の目的)

障がい者、高齢者等が閉じこもることなく、外出することが出来、地域での生活が活動的に行うことが出来る。

Plan（目的達成のための計画）

- タクシー助成：高齢者・介護認定者・障がい者等の移動手段を確保するため、タクシー利用費を助成。タクシー利用1回につき3,000円を上限として利用費を助成する。タクシー券を年48枚（月4回分）交付する。（最低500円は自己負担する。）
- 対象者：75歳以上の免許不所持者、介護認定を受けた者、障害者手帳（身体・知的・精神）の所持者
- 福祉有償運送：介護認定者、障がい者、身体の不自由な高齢者等を対象にシルバーの移送サービス年会費（6,000円）を助成

Do（目的達成のために実行したこと）

- 高齢者等移送サービス事業の制度の周知
- タクシー券利用申請受付
- タクシー利用証明書・利用券交付
- シルバー人材センターへの移送サービスへの補助金業務

Act（目的達成のために改善する事）

- 高齢者等移送サービス事業の制度の周知のための広報を活用
- タクシー助成登録者の増加に伴い、実績を元に予算の増額
- タクシーの営業時間の変更に伴い、利用時間の検討

Check（目的達成できたかを確認）

- H29年度 タクシー利用費助成新規事業登録者数 67人
- H29年度 タクシー助成費助成年度末登録者数 538人（H28年 538人）
- H29年度 タクシー助成費利用実績 7,079,650円（使用率29%）
利用者からは、事業継続並びに拡大の声を聞くことが多い。
- H29年度 福祉有償運送登録者数 120人

この事業により閉じこもり高齢者が減少している
生活ニーズ調査結果

《評価》

C 高齢者の増加に伴い、年々利用申請者は増加しており、利用額も増額している。しかし、全体的にみると、念のために申請はしているが、利用率は例年30%前後で、利用していない人もいる。またH30年度以降はタクシー会社の営業時間が短縮されることになっており、利用者の利便性が低くなる可能性がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 成年後見人制度等の活用による高齢者の権利擁護の推進

事業番号 家族 14 (113)

Purpose

(事業の目的)

高齢者の権利擁護の推進

Plan（目的達成のための計画）

- 高齢者虐待、消費者被害など権利擁護に関する情報提供
- 権利擁護等に関する相談の受付と対応
- 成年後見制度の利用促進における申請の支援と費用助成
- 低収入の方への後見人等の報酬助成
- 消費生活センター等との連携

Do（目的達成のために実行したこと）

- 高齢者虐待、消費者被害などについて相談対応した。
- 高齢者虐待相談ケースについて高齢者の人権に関する検討会を開催し協力機関の連携強化を図った。
- 高齢者虐待、消費者被害などについて、各事業所へ研修会を実施した。
- 成年後見制度や地域権利擁護事業等の必要なケースについて、社協ささえーるとの連携を行った。
- 成年後見制度利用支援事業において、後見人等の報酬助成を行った。
- 消費生活センターと連携し事業所アンケートによる実態把握を検討した。

Act（目的達成のために改善する事）

- 高齢者虐待、消費者被害等における研修会を継続して実施していくとともに、事業所のみならず、広く町民への啓発の方法を検討する。
- 高齢者虐待は不適切な介助の継続が虐待につながる。町民の気づきが容易に相談できる窓口の周知や環境を整備していくことを検討する。
- 成年後見制度利用支援事業の普及啓発方法を検討する。
- 消費生活センターと連携し、最新情報を共有し、かつ現場の実態に即した啓発を行う。

Check（目的達成できたかを確認）

- 高齢者虐待における事業所研修会において、早期発見、早期対応の重要性、気づきの視点を再認識できたとの感想があげられた。
- 虐待、消費者被害等の研修を行った結果、早期相談、消費生活センターとの連携が認識、強化され、町内の実態の共有が行われた。
- 高齢者の人権に関する検討会を実施し、行政等公共機関以外の機関の参加を呼びかけ、より高齢者の実態に即した協議、連携ができた。
- 後見人等の報酬助成を3件行った。
- 消費生活センターを連携して行ったアンケート調査について検証と結果をいかした研修を行うには至れていない。

《評価》

- C 高齢者虐待や消費者被害の、早期発見、早期終結に向け、相談窓口の啓発、相談しやすい環境づくりが必要。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 相談支援体制の充実（高齢者）

事業番号 家族 15（114）

Purpose

（事業の目的）

高齢者の総合的な総合窓口としての役割を充実させる。

Plan（目的達成のための計画）

- 高齢者についての総合相談窓口
- 介護認定の申請受付
- 物忘れ相談日の設置
- 介護者家族の会の開催

Do（目的達成のために実行したこと）

- 高齢者についての相談は地域包括支援センターが窓口となって相談を受けている。
- 介護認定の申請受付窓口を地域包括支援センターとし、対応。
- 物忘れ相談日を毎月5日前後に設けている。告知端末でPR
- 介護者家族の会の開催 毎月第2水曜日 告知端末でPR

Act（目的達成のために改善する事）

- 相談窓口としてのPR方法を検討。
- 介護者家族の会のPR方法の検討
- もの忘れ相談日のPR方法の検討。

Check（目的達成できたかを確認）

- 福祉を考える会に参加している若年層の方から相談する窓口がどこかわからないという意見をいただいた。
- 認知症を知り地域で支える研修会で相談受付箱を設置し相談のきっかけとなるようにした。
- 認知症を知り地域で支える研修会に介護者家族の会の参加者にパネラーとして参加していただき、家族の会参加への呼びかけをしていただいた。
- パンフレットを作成した。

《評価》

C 相談がしやすい環境づくりは問題の早期発見、早期解決にもつながるので、相談窓口の啓発をもっとする必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 人権を尊重するまちづくり

事業番号 家族16（115）

Purpose

（事業の目的）

命、人権を大切にすることを子どもの時から育み、一人一人を大切に、人権尊重の意識で家族、地域、まちがつながることを目的とする。

Plan（目的達成のための計画）

- ・小地域推進学習会の推進
- ・町同和教育推進協議会研修会の充実
- ・第39回部落解放智頭町研究集会実行委員会開催
- ・第45回部落解放智頭町女性研究集会実行委員会開催
- ・同和地区住民の生活、教育環境改善対策
- ・特設人権相談の設定
- ・相談員の配置

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・小地域推進学習会の実施（66団体実施）
- ・第39回部落解放智頭町女性研究集会の実施（7月22日）
- ・第45回部落解放智頭町研究集会の実施（2月25日）
- ・隣保館、集会所、児童館事業
（生き生き教室、習字教室、生け花教室、解放講座、解放子ども会活動）
- ・高等学校等修学奨学金の支給と奨学生親子研修会の実施（3回）
- ・特設人権相談（月1回）
- ・智頭小学校人権の花贈呈式

Act（目的達成のために改善する事）

- ・小地域推進学習会の100パーセント実施の為に、職員へ定期的に促す
- ・各研究集会参加PRを考える。（各団体、保育園、小中学校保護者など）
- ・人権擁護委員の存在をPRし、活躍してもらう

Check（目的達成できたかを確認）

人権尊重の意識は高まっており、各研修会、各研究集会への参加者数は増えている。参加する事によって研修の積み重ねができるので、住民の人権意識の向上につながっている。
また、地域に密着した活動が多いので、地区住民の人権尊重の意識、生活、教育の充実につながっており、子ども達の健全育成に大きな効果があった。
参加者が固定している、若い世代の参加が少ない等の課題が残る。

《評価》

[C]一人一人が人権尊重の意識を高め、家族、地域が温かくつながるよう、町民が主体的に各取り組みへ参加できるように細やかな声かけ、心配りが必要

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 情報公開条例・個人情報保護条例に基づく円滑な情報公開の推進

事業番号 家族17（116）

Purpose

（事業の目的）

情報の適正な取扱をし、個人情報に配慮しながら情報公開を行う

Plan（目的達成のための計画）

- ・ 情報公開の積極的な実施
- ・ 個人情報取扱の厳正化

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・ 情報公開請求があった場合に各課と連携をとり対処した

Act（目的達成のために改善する事）

- ・ 情報の公開、個人情報の保護を適切に行えるように条例の見直しを行う。

Check（目的達成できたかを確認）

- ・ 情報公開の円滑な実施を行った

《評価》

B：情報公開請求があった際、円滑に行えた。ただ個人情報保護の観点では特に何も行えなかった。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 買い物弱者のためのシステムづくり

事業番号 家族 18 (117)

Purpose (事業の目的)

参観集落の買い物弱者に対して、町内の事業所が移動販売車を利用し、販売することで買い物弱者への支援を行う。その際の移動販売車運営経費について一部補助を行う。

Plan（目的達成のための計画）

- 智頭町・鳥取県補助制度の周知
- 支援対象事業者のヒアリング（移動販売車運営支援事業費）

Do（目的達成のために実行したこと）

- 支援対象事業者とのヒアリング実施
- 支援対象事業者のヒアリング（移動販売車運営支援事業費）

Act（目的達成のために改善する事）

- 不用額発生を防ぐため、四半期ごとに事業の進捗を確認する。
- 移動販売事業を展開する事業所の模索。

Check（目的達成できたかを確認）

- 移動販売車運営支援を実施することで、買い物弱者の生活サービス向上に寄与した。
しかしながら、必要事業費（概算）について、事前にヒアリングを実施し、互いに情報の共有が図られていたが、交付決定以後の事情進捗は管理できておらず不用額（県支出金）を発生させてしまった。

《評価》

C：移動販売車運営事業は中山間地の買い物弱者に対する生活サービス向上に一定の効果を指名していると思うが、当該補助金は3年間の時限的な措置によるものであるため、今後事業ニーズを把握し、新たな制度の創設等を検討すべきである。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 相談支援体制の充実（障害者自立支援）

事業番号 家族 19 (118)

Purpose

(事業の目的)

身体・知的・精神障がい者・その家族の心身の状態や生活状況の困りごとが相談でき、地域で安心して生活することが出来る。

Plan（目的達成のための計画）

- 身体・知的・精神障がい者・その家族の心身の状態や生活状況の困り感等を把握し、必要な医療や障がい福祉サービスに繋げる。
- 必要な支援期間と情報を共有し、連携を強化する。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 障がい者の相談支援についてはサマーハウスに委託し実施している
- 情報共有の場として月に一回サマーハウスとの協議の場を設け、支援が必要な方の情報共有などを行っている。

Act（目的達成のために改善する事）

- 広報・ホームページ・告知端末を用いての啓発を推進する
- 必要な障害福祉サービスを提供するために、アンケート等実態調査を実施する。

Check（目的達成できたかを確認）

- 町内においてサマーハウスの活動の啓発が行われていないため、団体及びその運営内容について理解されていない。
- 手帳をお持ちでない方でサービスを必要とする方が相談に結びついていない現状がある。
- 平成29年度の相談回数は703回（延べ）

《評価》C

委託事業所により相談体制は整備されているが、相談及びサービスに結びついていないケースもあるため、サービス内容の理解啓発を図る必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 地域生活支援事業（障がい者自立支援）

事業番号 家族 20（119）

Purpose (事業の目的)

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が地域で日常生活及び社会生活を営むことが出来る。

Plan（目的達成のための計画）

- 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が地域で日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 意思疎通支援事業は聴覚障害者協会に委託し実施している。
- 必要なサービスを利用して頂くために、年に1回智頭町で利用できる生活支援サービスのパンフレットを作成し、手帳交付者に発行している。

Act（目的達成のために改善する事）

- 広報・ホームページ・告知端末を用いての啓発を推進する
- 他市町村と提供サービスに格差が生じないように、地域生活支援協議会で他自治体との協議を実施する。

Check（目的達成できたかを確認）

- 移動支援、訪問入浴支援等については、利用できる事業所が町内で限られており、幅広いニーズに即した提供が実施できていない。
- 意思疎通支援事業（延べ利用回数35回）
- 日常生活用具給付事業（延べ利用回数263回）
- 移動支援事業（延べ利用回数104回）
- 日中一時支援事業（延べ利用回数6回）
- 自動車改造助成（延べ利用回数1回）
- 訪問入浴事業（延べ利用回数48回）

＜＜評価＞＞C

地域生活支援サービスについては利用者は増加傾向にあるが、提供事業所や対象用具については関係事業所、他自治体と協議し提供体制の強化を図る必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 世帯を横断する低所得者対策事業（生活困窮者自立支援事業）

事業番号 家族 21 (120)

Purpose

(事業の目的)

生活が困難な状況を早期に発見し、必要な支援や事業につなげることで、生活課題を解決し生活しやすい環境を整える。

Plan（目的達成のための計画）

- 生活に困難を抱えている方からの相談窓口
- 相談へのスムーズな対応と伴走型支援
- 出口事業の拡充

Do（目的達成のために実行したこと）

- 幅広い相談を受け、対応できる職員の体制確保
- 積極的なアウトリーチ活動
- 出口事業（家計相談・就労準支援・学習支援事業）の充実
- 研修等への参加と柔軟な対応ができる環境整備
- 不足している社会資源の開発と事業展開

Act（目的達成のために改善する事）

- 相談窓口の周知。PR方法の検討
- より一層の相談業務の充実を図る
- 周囲の気になる声が入りやすい環境の検討
- 地域に不足している社会資源を事業化できないか検討する
- 出口事業へ繋ぐ支援の充実を図る。

Check（目的達成できたかを確認）

- 相談に積極的に関わり、対応できるノウハウを増やしているか確認する。
- 他機関と相談しやすい関係をつくり、連携可能なことへは積極的に関わる姿勢を持っているか確認する。
- 各委託事業の活用状況を把握。必要な支援へつながっているか確認。
- 相談を待っているだけでなく、周囲の「ちょっと気になる」を拾い、早期に訪問し関わるようにしているか確認する。
- 地域に不足している社会資源を見つける。
アンケート等を実施し、必要なニーズを把握する。

《評価》

生活に困窮している状況をいかに把握していくかを検証する。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 自主防災組織の育成および活動支援

事業番号 仲間づくり1 (121)

Purpose

(事業の目的)

災害時に備えて、日頃から安全・安心に暮らせるための地域自主防災組織の育成推進をととして、地域、個々の防災対応力の向上を目的とする。

Plan（目的達成のための計画）

- 支え愛事業実施（10集落程度）
- 新規助成事業要綱制定
- 新規助成事業説明会の開催

Do（目的達成のために実行したこと）

- 4集落で新規事業説明
- 6集落で支え愛事業実施
- 防災関連備品等購入助成制度要綱制定・新年度予算化

Act（目的達成のために改善する事）

- 30年度当初に町社協と協議を行い連携した「支え愛事業」を進める。
- 事業についてPR方法を検討。事業内容や関係する防災関連備品購入助成について広報やHPに掲載する。

Check（目的達成できたかを確認）

支え愛事業については6集落で事業実施を行った。年々、新規で事業実施する集落は減ってきているが確実に防災対策を行う集落は増えている。今年度、自主防災拠点の充実のため県の補助事業を利用した防災関連備品等の購入助成を2団体に行った。また、次年度も県の別の補助事業を利用した購入助成要綱を作成、予算化を行った。

《評価》

C：地域によって防災に対する考え方が異なるため、事業実施数が増えていない。近年、多種多様な災害が起こる中、関係機関と連携し改めて防災の重要性をPRしていく必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 消防団活性化対策の推進

事業番号 仲間づくり2 (122)

Purpose

(事業の目的)

消防団員の定数確保や福祉向上と装備品の充実を図り、団員が活動しやすい環境づくりを目的とする。

Plan（目的達成のための計画）

- 那岐地区消防団拠点施設建設
- 消防ポンプ自動車更新（2号車）
- 小型消防ポンプ更新（那岐第1）
- 消防団協力事業所表示制度の導入検討
- 無線機の更新
- 装備品実態調査（ヘルメット、ライト、雨具など）

Do（目的達成のために実行したこと）

- 那岐地区消防団拠点施設建設
- 消防ポンプ自動車更新（2号車）
- 小型消防ポンプ更新（那岐第1）
- 無線機更新（12台）
- 消防団員準中型自動車運転免許取得補助金交付要綱案を作成

Act（目的達成のために改善する事）

- 30年度土師地区消防団拠点施設建設を行う。
- 小型消防ポンプ更新（那岐第2）を行う。
- 改めて消防団協力事業所表示制度や応援事業所制度について導入検討を行う。
- 装備品実態について調査票を作成し早い段階で必要品を把握し装備品の整備を行う。

Check（目的達成できたかを確認）

平成29年度は那岐地区の消防拠点を始めとする装備更新を重点的に行った。また、現在各地区団に装備してある移動無線電話機について新規格に対応可能な無線電話機に更新した。
当初計画していた消防団協力事業所表示制度導入や装備品実態調査については十分な協議、検討を行うことができなかったが平成29年3月以降、消防自動車の運転に必要な準中型免許取得に対する補助金交付要綱について導入検討し要綱案を作成、H30年度予算化を行った。

《評価》

C：施設整備や装備品の更新は計画どおり整備した。消防団員が活動に参加しやすい体制、応援体制づくりについては十分な検討が必要。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： まちづくりイベントの連携強化

事業番号 仲間づくり 5 (123)

Purpose

(事業の目的)

町民が実行委員会を立ち上げ、各まちづくりイベントを行っているが年間を通してのイベント数が多い。イベントの増加を抑え、各イベント同士の連携強化及び内容の充実をじはかる。

Plan（目的達成のための計画）

○まちづくりイベントの連携及び見直し。

Do（目的達成のために実施したこと）

○各イベント実行委員会との協議。
○ボランティアを募って各種作業の実施。

Act（目的達成のために実行する事）

○実行委員会委員で出来ない（結局、役場や観光協会が動かざるを得ない）イベントについては、適宜軌道の修正を行い町民主体のイベントの実施が出来るよう指導する。

Check（目的達成できたかを検証）

○各イベントでのスタッフの動き等、実行委員会がしっかり機能しているかの確認。
○実行委員会の呼びかけにより清掃作業などにおいては、多くのボランティアの協力があつた。

《評価》

D：現在実施中の各まちづくりイベントにおいて、いくつかの実行委員会は「委員会」としてあまり機能していないものがいくつか見受けられる。いまあるイベントを無くすというのは現実的ではないかもしれないが、1度年間の町内イベントを見直す機会が必要であると考ええる。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 疎開保険事業

事業番号

仲間6 (124)

Purpose (事業の目的)

保険加入者が居住している地域において災害が発生した場合に智頭町で1週間過ごすことの出来る保険。
加入者特典の野菜や加工品を町内団体から直接仕入れることで、生産者の収入向上につながり、活力となる事業。

Plan（目的達成のための計画）

- ・ 疎開保険加入者増加
- ・ 加入者への智頭町特産品の送付
- ・ 疎開保険のPR
- ・ 智頭町のPR
- ・ 疎開保険の内容について改良の余地がないか検討
- ・ 特産物生産者との連携

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・ 美味しい田舎を味わう会
→東京にて智頭の食材を味わってもらいながら、疎開保険のPR、アンケートを実施
- ・ 民泊マラソンでの疎開保険PR
- ・ 加入者に毎月広報ちづの送付
→広報ちづの最新号をイベントチラシ等と一緒に送付
- ・ 加入者への特産品の送付
- ・ 疎開保険の特産品送付の内容についてアンケート実施
- ・ テレビ番組での疎開保険の紹介

Act（目的達成のために改善する事）

- ・ 効果的であったマスメディアを利用した疎開保険のPRに力を入れる。
- ・ 地震等の災害が起きる可能性がある地域へのPR強化をする。

Check（目的達成できたかを確認）

疎開保険の加入者数は増加することなく減少を続けている。しかし、マスメディアを活用したPR後に加入者が続いた。特産品の送付については、実施したアンケートによると概ね満足してもらっている。広報ちづの送付については、毎月楽しみにしてくださる加入者も居り智頭のPRに繋がった。美味しい田舎を味わう会においては、加入者が増加したかどうかは不明であるが、アンケートの内容によると智頭のPRに繋がり、智頭ファンの獲得にも繋がったと言える。また特産品を送付、イベントで使用する事による生産者の活力向上に繋がった。

《評価》

D：智頭町のPRには繋げることは出来たが疎開保険加入者の減少に歯止めがかからない。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： まちづくり支援事業

事業番号

仲間10（125）

Purpose

（事業の目的）

まちづくりを積極的に進める地域や町長が認める任意団体等が行う継続性が高く実現可能性が高いハード及びソフト事業について支援を行う

MINT機構補助金+過疎債ソフト活用

Plan（目的達成のための計画）

- チラシ作成による全戸配布・情報周知
- まちづくり団体による申請内容の精査
- 選考委員会の開催による事業採択

Do（目的達成のために実行したこと）

- チラシ作成・配布、HP・告知端末を活用した住民への周知の徹底
- 事業申請を行う団体へのヒアリングの実施
（事業計画・資金計画・将来展望等）

Act（目的達成のために改善する事）

- 補助制度の更なる周知の徹底
（高補助率のかなり有用な制度であるため、既存デバイスの活用や事業報告会の開催などを実施し、より住民に周知する）
- 現行補助制度の改正
（現行補助制度の内容を検証し、よりまちづくり団体が直接的に介入できる制度へ見直しが必要）

Check（目的達成できたかを確認）

- 5提案に対し、2事業採択決定
※Preserve智頭宿（ソフト事業）、ちづDeer's（ハード事業）
智頭宿の活性化や、ジビエの特産品化に向けた6次産業化の推進に貢献
- 選考委員会では申請団体が作成した事業計画を事務局がプレゼンするため、団体側が考える正確な情報や真意等が十分に行き渡ったかが不明確。また、クローズド会議によるため、透明性が確保されていない。

《評価》

B：智頭宿の活性化やジビエの特産品化に向けた取り組みなど、今後の智頭町の認知度向上やまちづくりの推進に大いに期待できるものである。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 観光協会の機能強化

事業番号 仲間づくり13（126）

Purpose

（事業の目的）

智頭町の観光の中核を担う観光協会の体制づくり。

Plan（目的達成のための計画）

- 観光素材の磨き上げ。
- 旅行商品の造成。
- 観光ガイド育成。
- 情報発信。
- イベント開催。

Do（目的達成のために実施したこと）

- 観光協会補助金、総合案内所・旧塩屋出店への指定管理業務の調整及び事務。
- 観光PRイベントにおいて、協会職員と連携して効果的なPRを行う。
- 桜C a f e フェスティバルやハイカラ市などへの協力。

Act（目的達成のために実行する事）

- 観光協会の事務などの業務進捗も含め、内部の実態を知る必要がある。
- 智頭の素材を活かした旅行プラン構築にむけ、協議を開始。
- 移住定住や疎開保険など様々なPRイベントに双方が顔を出すようにする。

Check（目的達成できたかを検証）

- PRイベントにおいては、観光協会と役場が連携して営業活動を行うことで、クライアントへ効果的な営業をすることが出来た。（興味をもたれた業者より、電話などで問い合わせあり。）
- 観光協会との連携において、PRイベントへ一緒に参加することでインバウンドを主としている業者から「智頭町へ視察に訪れたい。」といった問い合わせや恋山形駅への旅行プラン構築の検討など今後に繋がっていく成果が得られた。
- 観光協会が行う各種まちづくりイベントに、運営指導も含めて協力した。

《評価》

D：対外的な町内の魅力発信に一層力を入れ、今後はさらに協会職員と連携をはかりPR活動を実施する必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 東部圏域をはじめとする近隣自治体との連携による移住定住促進及び広域連携（総合戦略事業）

事業番号 仲間づくり14（127）

Purpose

（事業の目的）

1市6町の鳥取・因幡圏域が連携し、県外・海外でのPRを効果的に行う。

Plan（目的達成のための計画）

○鳥取・因幡圏域で観光、移住定住のPRを連携の上行う。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 鳥取因幡・北但西部DMO設立に向け、打ち合わせ、協議への参加。
- 鳥取・因幡圏域連携の移住定住相談会（東京・大阪）に参加。

Act（目的達成のために改善する事）

○智頭町単独でPRするよりも効果的である観光と移住定住について、イベント時だけでなく、他町の観光素材、移住のための職さがしについてなど連携していくことで町の魅力が高まると考えられる。

Check（目的達成できたかを確認）

- 鳥取因幡・北但西部DMOが設立された。
- 移住定住相談会 相談件数 大阪7件 東京7件

《評価》

C：鳥取因幡・北但西部との連携が深まり、観光ではDMO設立、移住定住では相談会参加でPRできた。特にDMOについては、設立ができた段階である。今後はさらに連携によるPRをしていくべき。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 板井原集落を活用した交流観光の推進

事業番号 仲間づくり15（128）

Purpose

（事業の目的）

板井原集落保存会と連携し、空き家、空き施設の意向調査を行い、活用を協議・検討する。また、板井原集落保存会と協働し、既に整備を行った施設について、管理、活用をしていく。

Plan（目的達成のための計画）

- ・板井原集落内空き家、空き施設意向調査
- ・板井原集落保存会と連携し、集落の活性化、活用の協議・検討
- ・集落内施設管理・活用（養蚕の家など）
- ・情報発信

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・養蚕の家を利活用（喫茶店）することによって、県内外に板井原集落のPRを行う。

Act（目的達成のために改善する事）

- ・板井原集落の四季の様子などをSNS及び広報を使つてのPR。

Check（目的達成できたかを確認）

- ・観光客入り込み調査を実施し、毎月の入り込み数を確認。

《評価》

D：板井原集落内の観光施設について、観光協会・DMOと連携し、ツアーの立ち寄り箇所にするなどの施策を実施し観光客の誘致をはかる。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 情報発信の強化

事業番号

仲間18（129）

Purpose

（事業の目的）

積極的な情報収集によりオンライン、オフラインの手段を活用して広く町民に有用な情報を提供する。

Plan（目的達成のための計画）

- ・より読みやすい広報ちづの作成
- ・検索しやすいホームページの作成

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・広報の様式の統一などを提案
- ・HPの掲載されている情報の選別
→古い情報や間違った情報の訂正など
- ・各課のHP担当を決め、HP編集の基礎知識を習得する講習会を開催

Act（目的達成のために改善する事）

- ・広報で提案したこと実際に実行する。
- ・引き続き企業と協議しこれからのHPについて考える。

Check（目的達成できたかを確認）

広報については、より読みやすくなるよう提案はしたが実行に移すことが出来なかった。HPについては情報の更新を実行し、必要な情報を見つけ安くすることができた。しかし、依然と見にくい現状があり、更なる改善は必要である。

《評価》

C：HPについて課題がまだまだある。広報については、今までの広報ではなくより良い提案が出来た。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 国内外へ効果的なPR

事業番号 仲間づくり19（130）

Purpose

（事業の目的）

人口減少に歯止めをかけるために、移住政策を積極的に進める中で、国内へのPRのみならず、今後は国外へのPRを積極的に行う。

Plan（目的達成のための計画）

- 町内各種観光施設及び観光協会と連携して、町外で開催されるPR活動へ参加する。
- 比較的集客が見込める関西圏域へのPRに力を入れる。
- 観光施設へWi-Fi整備し、インバウンド誘客に力を入れる。

Do（目的達成のために実施したこと）

- 鳥取県が展開しているアンテナショップでのPR活動。（観光協会・石谷家と連携）
- モビリティ関連補助金を活用し、姫路への観光PRを実施。
- 智頭宿への観光客増を図る検討会議を開催し、ヒアリングを実施。石谷家住宅に関しては、町補助金の創設及び県補助金を活用し全額補助を実施予定。（平成30年度当初予算計上）
- インバウンド旅行者向けの観光パンフレットの作成。

Act（目的達成のために実行する事）

- 特産村の在り方や利活用方法の検討を進める。
- 関西圏をターゲットに町内の観光資源のPRにより注力する。
- 観光協会の事業について、内情も含め理解する。

Check（目的達成できたかを検証）

- 智頭宿（石谷家住宅に関しては、年々炒り込み客数は減少してきている。）の活性化のため、地域おこし協力隊（小池）によるヨガや特産村火曜市などを実施した。特産村周辺においては、一時的ではあるが多少賑わいを創り出すことが出来た。
- 観光協会との連携において、PRイベントへ一緒に参加することでインバウンドを主としている業者から「智頭町へ視察に訪れたい。」といった問い合わせや恋山形駅への旅行プラン構築の検討など今後に繋がっていく成果が得られた。

《評価》

D：町外へのPRについては近年力を入れて行ってきたため、成果が出るまでに時間的な猶予が必要と考える。また、智頭宿の賑わい創出という観点においては、現状維持ではなく、関係各所の横の連携創出や特産村の利活用方法なども含めて検討をはじめることが出来た。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 公民連携事業の積極的な検討及び実行（総合戦略事業）

事業番号 環境整備 1 (131)

Purpose

(事業の目的)

公共事業における公民連携の可能性を調査し、効果がある事業については積極的に活用する。

Plan（目的達成のための計画）

○公民連携事業について、理解を深める。

Do（目的達成のために実行したこと）

○PPP、PFIについて勉強会を実施。
○PPP、PFIについて研修参加。

Act（目的達成のために改善する事）

○研修、勉強会を受講する対象職員を広げ、事業を取り組む場合に資金確保、事業効率化について熟慮する意識づくりを進めていく。

Check（目的達成できたかを確認）

○限られた職員ではあったが、研修、勉強会に参加し、公民連携事業について理解を深めた。

《評価》

D：公民連携事業について理解を深めることにより、資金確保、事業効率化について意識の醸成を図ることができるが、より多くの職員が理解するように努めるべきである。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 老朽化施設更新事業（下水道）

事業番号 環境整備4（132）

Purpose

（事業の目的）

下水道関連施設の老朽化対策。

Plan（目的達成のための計画）

○予算内における老朽化設備の更新

Do（目的達成のために実行したこと）

- 浄化センター設備に関する点検
- 各マンホールポンプ場に関する点検（絶縁抵抗は半年に一回測定）
- 設備故障に関する警報発生時の点検

Act（目的達成のために改善する事）

○突発的な故障に対して、修繕までの間しばらくかかる事があった。こういった事態を未然に防ぐためにも、点検の結果から、設備の状態を精査し保全を行なっていく、状態監視保全を行なっていくだけでなく、電気機器に関しては、特に時間経過を基準として保全を行なっていく時間計画保全を行なっていく必要がある。

Check（目的達成できたかを確認）

- 浄化センター設備に関する修繕 14件
- マンホールポンプ場等に関する修繕 13件
- 平成12年に一部供用を開始しており、平成29年で供用開始から17年となる。管渠については、耐用年数に達しておらず緊急的に更新する必要が無いが、今後は耐用年数を考慮しながら計画的な長寿命化事業を行なう必要が出てくる。また、電機機器に関しては耐用年数に達しているものもあり、計画的な更新改修が必要である。

《評価》

D：点検結果から状態を把握して保全を行なっているのが現状である。これからは、時間経過を基準として保全を行なっていく事も必要である。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 新図書館建設事業

事業番号 環境整備 14 (133)

Purpose

(事業の目的)

第6次総合計画で検討していた「図書館のバリアフリー化と改造」を見直し、「新図書館建設事業」として平成32年の新図書館開館に向け事業を進める。

Plan（目的達成のための計画）

平成32年の新図書館開館に向け
平成29年度 「図書館整備基本構想」「図書館整備基本計画」策定
↓
平成30年度 用地取得、基本設計、実施設計
平成31年度 建設工事

Do（目的達成のために実行したこと）

「図書館整備基本構想」「図書館整備基本計画」策定に向けた
○住民ワークショップの開催
○パブリックコメントの実施
○新図書館建設プロジェクトチームによる検討

Act（目的達成のために改善する事）

○平成32年度の開館に向け、計画などを検証しながら必要に応じ変更し、事業を進める。

Check（目的達成できたかを確認）

○住民ワークショップ
・8月5日参加者35名（12歳～90歳）、傍聴者16名
・12月3日参加者52名（11歳～90歳）、傍聴者8名
○パブリックコメント
・「図書館整備基本構想（案）」について 提出者63人、意見141件
・「図書館整備基本計画（案）」について 提出者12人、意見38件
○プロジェクトチーム会議 年間8回
○平成29年12月「図書館整備基本構想」
平成30年3月「図書館整備基本計画」策定

《評価》

C 住民ワークショップやパブリックコメント、アンケートでの意見を計画に取り入れ、住民に必要とされる図書館づくりを進めている。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： くるくるプラン推進事業

事業番号 環境整備21（134）

Purpose (事業の目的)

家庭ゴミや事業系ゴミを減量化するためにバイオマスを有効利用して液肥を製造リサイクルすることにより環境への負担を少なくするため、ゴミの減量化、ダイオキシンの発生を抑制し環境と調和のとれた循環型社会の構築を図る

Plan（目的達成のための計画）

- ・ 山形・山郷地区及び給食センター・ちず保育園の生ゴミ回収

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・ 臭いの飛散防止が期待出来るフタ裏パッキンのある容器への随時更新

Act（目的達成のために改善する事）

- ・ 住民の理解を得ながら生ゴミ（動植物性残渣）回収の効率化を図る

Check（目的達成できたかを確認）

- ・ 年間69,426kgの生ゴミ（動植物性残渣）を収集・液肥化

《評価》 C バイオマスを有効利用した液肥を農作物に利用されているが、生ゴミ回収の効率化が必要。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成29年度事業）

事業名： 資源回収など循環型社会の推進に向けた取組

事業番号 環境整備22（135）

Purpose

（事業の目的）

資源ごみ回収に協力する団体に報奨金を交付することにより、資源の再利用を推進し、ごみの減量化を図る

Plan（目的達成のための計画）

- ・資源ごみ回収の促進

Do（目的達成のために実行したこと）

子ども会及びPTA、地区社会福祉協議会への助成

Act（目的達成のために改善する事）

- ・住民啓発により、資源ごみ回収の増加を図る

Check（目的達成できたかを確認）

- ・平成29年度実績109,512kgの資源ごみを回収

《評価》C 人口減少もあり、平成19年度回収量262,757kgに対し回収量は半減している。より一層の啓発推進が必要。